

巻頭言

日本社会事業大学学長
横山 彰

「より良い」大学をめざして—熱き想いを引き継ぐ—

本学の存在に私が注視したのは、2017（平成 29）年の初夏であった。その頃、私の尊敬する財政学界の第一人者である神野直彦先生が学長として本学に熱き想いを傾注なさっていると諸先生から伝え聞いたからである。

神野先生の言葉は、多くの人の心に染み透る。「日本社会事業大学は『悲しみ』を『幸せ』に変えることを使命として誕生しました。というのも、日本の社会が悲慘に苦しんでいた第二次大戦直後の 1946 年に、国民の『悲しみ』を『幸せ』に変えることを使命として、日本社会事業大学は政府からの委託を受けて、社会福祉・ソーシャルワークの専門教育機関として創立されたからです。」という神野先生の言葉は、今も私の心に残っている。

この神野先生の言葉に導かれ 2021（令和 3）年 4 月に本学学長として就任するにあたり述べた「所信表明」を基に、学長としての想いを語ってみたい。

私は、大学院時代からほぼ半世紀に亘る「財政と経済政策に関する公共選択研究」と、それを基礎にした「総合政策」の研究教育と社会活動を行ってきた。私の専門研究領域は、社会福祉の学問分野と少し距離があるが、全く無縁ではない。

そもそも、財政（Public Finance）とは、予算を通じた政府の経済活動のことである。政府の経済活動は、民間の経済活動の不備を補完調整するために行われるが、予算を通じた活動だけではなく、金融政策や社会政策や地域政策など予算を通じない活動もある。経済政策（Economic Policy）は、財政を含めた広い意味での政府の経済活動を意味している。財政学も経済政策論も、その基盤には社会的厚生（Social Welfare）の最大化をめざす厚生経済学（Welfare Economics）の膨大な研究蓄積がある。英語の Social Welfare という言葉は、経済学の分野では「社会的厚生」と訳出されることが多いが、社会福祉の学問分野ではまさに「社会福祉」という日本語で表現されている。また、公共選択（Public Choice）は、政府による選択ではなく、社会構成員の皆に係わる事柄に関する個々人の選択を意味するものである。そして公共選択論は、政府を失敗しない全知全能の公平無私な政策主体であると暗黙の裡に仮定する伝統的な財政学や経済政策論を批判し、政府の失敗を明らかにしたうえで、新たな公・私・共による相互補完的な社会問題解決を探求してきている。

こうした研究分野における半世紀の研究教育と社会活動を通じて得た知見と政策実践経験を基に、「指導的社会福祉人材の養成」を使命とする本学の法人・教学・学生・同窓会ははじめ多くの関係者ととともに、「より良い」大学と「より良い」社会をめざすことは私に与えられた天命との思いで、就任以来、微力ながらも学長の職責を果たしている。

本学の前身である日本社会事業学校の 1946（昭和 21）年の創設は、戦後に GHQ（連合軍最高司令官総司令部 [GHQ/SCAP: General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers]）の占領政策の中で促進されたのだが、その源流は 1908（明治 41）年に設立された中央慈善協会、そして 1924（大正 13）年に改組された財

団法人中央社会事業協会の社会事業専門家養成（講習会・研究生制度）にまで遡ることができる（『日本社会事業大学五十年史』参照）。この点は、現在に至る日本の社会事業・社会福祉が占領下のアメリカの社会事業思想だけに立脚しているわけではないことを示唆している。すなわち、本学名誉教授であられた吉田久一先生の研究（「現代社会事業理論の系譜」『社会福祉学』第15巻、1-20頁、日本社会福祉学会、1974年；「私設社会事業の歴史的展開：公私論を軸に」『社会福祉学』第25巻1号、1-30頁、日本社会福祉学会、1984年；『日本社会事業の歴史 全訂版 [初版]』勁草書房、1994 [1960]年など参照）を私なりに理解すれば、江戸時代から明治期にも残った「人に忍びざるの心＝^{じゆつてきそくいん} 怵惕惻隱の心」（『孟子』^{こうそんちゆう} 公孫丑上）の儒教的慈恵理念や大正デモクラシーのもとでの「社会連帯」（Solidarity）思想、「縁起」や「無我」などの伝承的仏教教理や「隣人愛」や「奉仕」などのキリスト教慈善事業思想が、占領下のアメリカの社会事業思想における自由主義的市民社会論と合流し、現在の日本の社会事業・社会福祉の実態を形作っているともいえよう。

また、アダム・スミスの『道徳感情論』における冒頭の次の一文を思い起こす必要もある。「人間がどんなに利己的なものと想定されようとも、人間の本性には、他者の運命に関心をもち、他者の幸福を眺めることで得られる喜び以外には何もなくても、他者の幸福をかけがえのないものとするような原動力が明らかに存在している。」（Adam Smith, *The Theory of Moral Sentiments*, 6th ed., London: Printed for A. Strahan and T. Cadell [etc.] at Edinburg, 1790 [1759] (eBook, Digireads.com Publishing, 2018) の第1部第1編第1章 Of Sympathy の当該部分の英文 “How selfish soever man may be supposed, there are evidently some principles in his nature, which interest him in the fortune of others, and render their happiness necessary to him, though he derives nothing from it except the pleasure of seeing it.” を邦訳文献を参考に筆者訳出）

そして、他者が何を感じているかを知るには、同じ状況にあれば自分が何を感じるかを想像する「共感」（Sympathy）以外にない点も指摘されている。「共感」を通して他者の感情を理解することの重要性が含意されている。孟子の「人に忍びざるの心＝怵惕惻隱の心」も、人を憐れみ痛ましく思う心つまり他者を思いやる心で、アダム・スミスの「共感」に通ずる。さらに、アダム・スミスの「公平な観察者」（Impartial Spectator）を内包する人は、自分自身の行動を他者の行動を眺めるように眺めて自分を律するようにして社会秩序を形成すると考えられる。この社会秩序の形成過程で社会連帯の意識が生成される、と推論することができる。

アメリカの社会事業思想における自由主義的市民社会を担う市民一人ひとりも、「怵惕惻隱の心」や「共感」や「社会連帯意識」をもって、自らの福祉増進をめざし日々暮らしている普通の人びとに他ならないのである。種々の理由から日常生活でそれぞれの福祉増進を図ることが難しい人びと（とそうした虞のある人びと）を対象に、公・私・共の団体が取り組む福祉増進の諸活動が社会事業であり、こうした社会事業を巡る公共政策や制度的・法的な枠組みが社会福祉とも考えられる。

「怵惕惻隱の心」や「共感」や「社会連帯意識」をもって日々の社会生活を過ごすと同時に、

公・私・共の団体が取り組む福祉増進をめざす社会事業活動と社会福祉活動を主導する高度の専門人材を育成することこそが本学の使命と考え、今後もできる限りの努力を傾注したい。そして、他者を思いやる心と自分自身を思いやる心は、互いに涵養し合うので、自分自身を思いやる心も大事にして欲しいと考えている。そのとき、学生諸君に特に伝えたいことは、四半世紀前に私が認めた次の一節である。

「自分を信じ、自分の良さを伸ばし、自分を愛でて大切にしてほしい。自分で自分のことを誉められるよう律してほしい。自分を他者に判ってもらおう努力をしてほしい。他者を非難せず、他者が大切にしていることをできるだけ尊重してほしい。自分なりの夢を持ってほしい。」(「大学は夢工房」古田精司編著『カレッジライフのすすめ』, 64 頁, 慶應通信, 1994 年)

学生一人ひとりが、伝統ある本学において社会事業と社会福祉の理論・政策・歴史を学びつつ実践活動を経験することで、他者を思いやる心と自分自身を思いやる心を涵養させ、社会における自らの「存在価値」を高められるようになって欲しい。歴史を振り返れば、本学は、そうした学生を世に送り出してきている。その来歴の中で、本学関係者とともに、本学の「存在価値」をなお一層高めていきたい。

既に述べたように、私の専門研究領域は財政・経済政策・公共選択で、それらを基礎に「総合政策」の研究教育と社会活動を行ってきた。総合政策研究とは何かといえば「政策を総合的に研究すること」であり、政策とは「より良い社会をめざす人間の営み」を意味する。では、「より良い」社会をどう考えるのか。これは、「より良い」と判定する価値判断基準と「より良い」社会を具体的にめざす政策目標の設定次第で異なってくる。次に、「より良い」社会の姿が明確になったならば、どう実現するのが問われることになるが、これは政策手段の選択と執行に係る問題に他ならない。

この総合政策研究に基づき、設立当初より日本における社会福祉の唯一無二の総合大学としての「存在価値」を持ち続けている本学の強みを基軸に、以下の3点を学長としての基本的な運営方針とした。

第1の運営方針は、教授会・研究科委員会が中心となる研究教育に立脚する「存在価値」を高めることである。研究面では、各教員それぞれの研究分野における研究の深化と情報発信を支援することと、『日本社会事業大学研究紀要』の前身である『社会事業の諸問題』の「存在価値」を何らかの形で顕在化することが重要であると考えている。そして教育面では、現下の新型コロナウイルス感染症対策として既に取り組まれているが、講義・演習授業のより一層の情報システム化・オンライン化と伝統的強みのある見学・実習の更なる高度化を図ることが極めて大切になる。

第2の運営方針は、評議員会・理事会が中心となる大学運営のガバナンスに立脚する「存在価値」を高めることである。この「存在価値」は、健全な財政基盤と的確な将来ビジョンに依拠する。一般論としては、その「存在価値」は、できうる限り多くの外部資金を集め教育研究にいかにか効率的かつ公平に充当するか、また教職員や学生や卒業生に大学がめざす方向を明示して、それに向かって大学関係者が一丸となって取り組んでいるという実感を共有できるか、にかかっているとしよう。

第3の運営方針は、教授会・評議員会・理事会を支える教職員が中心となる日常業務に立

脚する「存在価値」を高めることである。「企業は人なり」といわれるが、それ以上に「大学は人なり」である。どの大学であれ、大学の主役である学生諸君が自分の大学の「存在価値」を実感できるのは、大学生活で一番身近に日々接する教職員から親身になってもらえる勉学支援・進路支援や、大学の広報活動や、先輩たちとの交流の場である。とりわけ、大学の広報については、教職員一人ひとりが意識的に本学の素晴らしさを社会に発信し続けていくことが肝要になる。そのためにも、各教職員には、お互いにお互いの良さを見出し、大学全体の魅力につなげる努力を更に実践してほしい。

完璧な人が存在しないように、完璧な制度や問題解決や、完璧な社会も存在しない。だからこそ、人は少しでも「より良い」自分を求め、また少しでも「より良い」制度や問題解決を求め、少しでも「より良い」社会を求め続ける。人びとの日々のそうした追求によって、社会は変容しながらも過去から今に、今から未来へと引き継がれていくのである。

「指導的社会福祉人材の育成」という使命を有する日本社会事業大学という社会も、設立以来今日までの長き歴史の中で、幾多の先人たちが「より良い」大学を求め続けてきたことで、今に引き継がれ存在していることを強く認識する必要がある。今に至る本学関係者の熱き想いを次世代に引き継ぐために、学長として最善の努力を傾注し続けることこそ、私が為すべきことと心している次第である。